

科学研究費補助金研究成果報告書

平成24年5月29日現在

機関番号：32682
 研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2009～2011
 課題番号：21730142
 研究課題名（和文） ECの自律的統治構造生成の史的研究：七〇年代の政治協調、農業・社会政策の再検討
 研究課題名（英文） Historical Studies on the Formation of autonomous Governance Structure of the European Communities: Re-examination of Political Cooperation, Agricultural and Industrial Policy.
 研究代表者 川嶋 周一（KAWASHIMA SHUICHI）
 明治大学・政治経済学部・准教授
 研究者番号：00409492

研究成果の概要（和文）：1970年代において、欧州共同体は、対外的には米ソから距離を置くデタントと通貨統合の本格的な政策に乗り出そうとした。このような欧州統合の深化は、それに対応する政治統合の深化を要求し、ECは政治統合構想に乗り出す。他方で域内においては、ECはコミトロジーにおける共同体統制の弱さに悩み、それは逆にコミトロジーによる共同体統制のための機能的・制度的変容へとつながって行った。このようなECの国際的位置づけと域内当地秩序の変容は、1970年代におけるECの自立的な統治構造に生成していった過程を裏付けている。

研究成果の概要（英文）： In 1970's, European Communities (EC) intended to promote monetary integration and détente, which would be contributed to deepen the European economic integration. Such deepening on economic field demanded parallel deepening in political integration. On the other side, EC had problem of the weakness of community control to the member states in the Comitology mechanism during this period. This weakness of the Community power brought the transformation of functional and institutional framework of control in Comitology. These dual transformations of EC in external and internal dimension suggested formative process of autonomous governance structure of EC in 1970's.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：国際関係

キーワード：ヨーロッパ統合史、EU、ヨーロッパ統合、冷戦、戦後秩序、コミトロジー

1. 研究開始当初の背景

欧州統合は幾たびもの危機を乗り越え、半世紀にわたる歩みを築いてきた。欧州統合の史

的研究は、現在ヨーロッパ各国で盛んに進められている。しかし、その研究は1960年代から七〇年代にとどまっており、さらに七〇

年代の研究であっても、欧州統合の統治構造の生成に焦点を当てた研究はまだ着手されていなかった。そこで、戦後秩序の動揺期でもあり、統合にとっては定着期でもある1970年代における欧州統合において、いかなる形で統治メカニズムが形成されていったのかについて研究を行うことにした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、1960年代までに制度として成立した欧州共同体が、それ以降いかに自律性を確保し、域内の統治メカニズムをどのように機能させたのか、という点を歴史実証的に分析することである。1970年代は、国際的危機に翻弄された欧州統合の停滞の時代と認識されている。しかし同年代は、共同体政策の領域が農業から社会・開発・産業等に拡大され、共同体全体の政治的統治が試みられ始めた時代でもある。この自律的な統治が域内で機能しているという認識は、現在の欧州連合（EU）の政治的特質として、ヨーロッパ・ガバナンス論が理論的に分析してきた。これに対し本研究は、EUの持つこの統治構造の生成過程を、70年代に遡って解明する。

3. 研究の方法

欧州統合の進展に伴う共同体の対外的自律の模索と、共同体資源の再配分構造の確立と、社会・産業政策の策定に伴うガバナンス・メカニズムの確立過程を、70年代における対外政策協調（欧州政治協調）における議論と交渉、経済統合の執行メカニズムの分析を通して明らかにする。前者において、対外政策協調に関する国際交渉を通じて分析し、後者においては、経済統合の執行手続きであるコミットロジーと呼ばれるEC独自のメカニズムがどのように整備されていったのかを追跡する。

4. 研究成果

(1) 1970年代における欧州共同体（EC）の国際秩序の位置づけ

1970年代前半は、米ソ両国を含んだ全欧州的な安全保障会議が開かれた。これは1975年8月にフィンランドのヘルシンキでの36カ国におよぶ宣言へと結実する。ヨーロッパ安全協力会議（CSCE）、いわゆるヘルシンキプロセスである。ヘルシンキプロセスは第二次大戦以降のヨーロッパ分断という現実を受け入れつつ、それを前提としたうえで東西陣営の緊張緩和を制度化しようとした、冷戦構造の根本的变化を引き起こすものだった。

ECは1971年より共通通商政策を解して

おり、EC諸国が参加するこのヘルシンキプロセスに対して、会議参加国間の国際通商問題がそこで協議されるため、EC諸国の通商政策に強い影響力を持つECそのものが参加することを求めた。ECは実際CSCEに参加して、CSCE交渉に従事する。

このようにECが国際政治上のアクターとして国際交渉に参画したことは、欧州統合の深化と受け止められ、さらなる統合の深化を果たすために、共同体そのものの政治統合の深化が志向された。それが、1971年から72年にEC内部で議論された「ヨーロッパ連合」構想である。ヨーロッパ連合構想は、実現には至らなかったが、同時期に試みられた通貨統合と合わせてヨーロッパ統合の深化を目論むものであった。そのような深化したヨーロッパ共同体は、CSCEによって変化する東西関係のなかで、アメリカともソ連とも異なる固有の立場を確保することが志向された。つまり、ヨーロッパ共同体内部における政治統合の深化のベクトルと、ヨーロッパ共同体が国際秩序のなかで自立的な立場を確保しようとするベクトルは表裏一体のものであった。

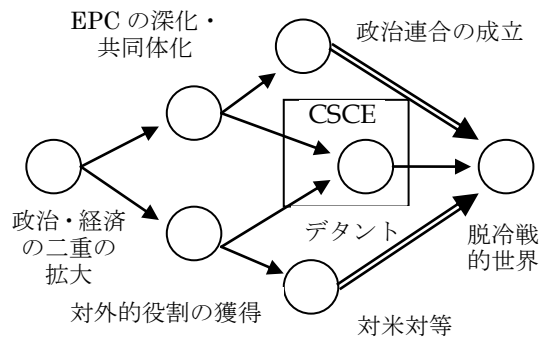
(2) 1970年代における欧州共同体内部の冷戦秩序変容観

研究成果(1)に記述したECの国際秩序上の位置づけとも関わるが、ECがこの時期に志向した国際秩序上の固有の立場の確保は、当時EC内部で議論されていた冷戦秩序の変容観とも密接に関連する。ヨーロッパ統合の深化は、経済と政治の両面で達成されなければならない。その結果、ECは国際政治のなかで対外的な役割を獲得することになる。こうして対外的な役割を得たECは、デタントのアリーナにおいてはCSCEに参加し、大西洋同盟のアリーナにおいては、アメリカに比肩する固有の位置を獲得する。

さらに、政治統合の深化を進めることにより、ECは政治連合を成立させ、より強力な固有のパワーを獲得することになる。また、政治連合の揺籃期にあたる欧州政治協力（EPC）は、CSCE交渉におけるEC側の重要な協議アリーナであり、EPCの強化はCSCEの交渉に大きく影響するばかりでなく、それそのものが政治連合への成立を促進させるものとして認識された。

このようなヨーロッパ統合の拡大によって、国際秩序は変容を余儀なくされるが、そのような大きく変容した国際秩序は、従来の冷戦ではなく、もはや冷戦を脱した新しい国際秩序になると思われた。1970年代における国際秩序の変容は、このような一種の冷戦終焉論に下支えされていたものと言える。本研

究においては、このような国際秩序の変容に関する認識のマッピングを分析するという成果を得ることが出来た（下図参照）。



(3) 欧州統合における統治モードの歴史的起源

1970年代は、同時に経済統合に関する統治機能が漸進的に深化していった時期でもある。この統治機能は、共同体において、共同体機構からの上からの一方的な命令だけでなく加盟国との協働による政策執行メカニズムによって成り立っていた。その歴史的起源は、1962年に成立した共通農業政策における取り分け穀物の市場組織化措置に関する執行メカニズムの成立過程にあった。初めての本格的な共同政策を実現する際、政策執行メカニズムにおいて、執行のリソースを有する加盟各国の存在感と、共同体機関主導の立法手続きに不満を持つ加盟各国の思惑が合わさって、加盟国による共同体統制と共同体組織と加盟国間の協働を可能とする協議手続きが策定された。これをコミトロジー手続きと呼ぶが、このコミトロジー手続きこそ、欧州統合における統治モードに深く影響するものである。

このように、本研究では、欧州統合の統治機能がいかなる過程で成立したのかについて明らかにすることが出来た。

(4) コミトロジーの進展

研究成果(3)の項目で述べたことと関連するが、本研究では統合の統治メカニズムであるコミトロジーの起源だけでなく、その後の展開についても成果を得ることが出来た。

コミトロジーは1962年に成立したが、実際のところ、その制度は統治メカニズムとして機能するには弱すぎるものだった。つまり、コミトロジーは1960年代においては加盟国と共同体間の協働のアリーナとしてはあり得ても、共同体の執行メカニズムとしては強

制的な性格を持たないものだった。

この状況が変化するのが1970年代以降で、加盟国間の紛争を調停するための共同体権能の強化の方向性と共同市場化のための加盟各国間の規制調和化措置の必要性のために、コミトロジーの権限が徐々に拡大していく。この加盟国間の紛争と規制調和化措置が必要とされた領域は、農業・家畜・衛生といった領域であり、これは、専門的知見をもとにしているが故、規制権限の共同体への移譲に加盟国が相対的に低い抵抗しか持たなかったこと、同時に他方で、農業・家畜といった加盟国間の利害が正面に出やすい。このような領域における加盟国間の利害の調整メカニズムとして、コミトロジーは1970年代を通して統治構造の一角を形成するのである。

本研究では、大きくまとめて以上四点の研究成果を得ることが出来た。この四点は、1970年代におけるヨーロッパ統合の進展が、対外的には、デタント・CSCEと言った国際政治秩序の変容と合わさってヨーロッパ共同体の自立性を志向していた側面と、域内的には、コミトロジー、すなわち、加盟国と共同体機構間の調整と執行手続という共同体全体の統治構造を形成していき、したがって、共同体の自律性を高めていった側面の、二つの側面が存在していたことを明らかにしたものである。そしてこの二つの側面は切り離されたものではなく、むしろ、密接に関連しながら展開していった。本研究の成果は、このような統合の多元性とその連関を実証的に解明したことである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 5 件)

1. 川嶋周一「EU 規制力の史的形成」遠藤乾・鈴木一人編『EU の規制力』日本経済評論社、2012 年、63-86 頁。査読無
2. 川嶋周一「EU における専門性とテクノクラシー問題」内山融・伊藤武・岡山裕編『専門性の政治学:デモクラシーとの相克と和解』ミネルヴァ書房、2012 年、131-169 頁。査読無
3. 川嶋周一「もう一つの「正史」: 農業統合の系譜とプール・ヴェール交渉 1948-1954 年」遠藤乾・板橋拓己(編)『複数のヨーロッパ: 欧州統合史のフロンティア』北海道大学出版会、2011 年、161-201 頁。査読無
4. 川嶋周一「ヨーロッパ構築過程における共通農業政策の起源と成立 1950-1962」『政経論叢』第 77 巻 3・4 号、2009 年、239-297 頁。査読有り
5. 川嶋周一「ヨーロッパ連合構想と〈新しいヤルタ〉: 七〇年代以降の「自立的ヨーロッパ」模索の中の冷戦終焉ビジョン」『国際政治』155 巻、2009 年、85-98 頁。査読有り

[学会発表] (計 3 件)

1. Shuichi KAWASHIMA, “From Community to Polity? History of Comitology and Development of the Governance Structure within the European Community, 1960-1986”, RASCAS Seminar, 10 November 2010, Robert Schuman Centre for Advanced Studies, European University Institute, Firenze.
2. Shuichi KAWASHIMA, “From Weltpolitik to Europapolitik: Reexamination of De Gaulle’s Memorandum for NATO Reform in 1958 September”, International Conference of CHIR at Tokyo, 2009 年 12 月 5 日、青山学院大学。
3. Shuichi KAWASHIMA, “Implication of Regional integration on nationalism: Comparison between East Asia and Japan”, Workshop on “Nationalism of Japan” organized by White Rose East Asian Centre, 2010 年 2 月 26 日、University of Scheffield

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

○取得状況 (計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]

6. 研究組織

(1) 研究代表者

川嶋 周一 (KAWASHIMA SHUICHI)
明治大学・政治経済学部・准教授
研究者番号: 00409492

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号: